

住民互助の地域づくりに向けた支援者教育プログラムモデルの開発

— 住民ボランティアの高齢者支援に関する課題 —

蒔 田 寛 子
大 野 裕 美

本研究では、住民ボランティアの高齢者支援における課題を明らかにすることを目的とした。それにより、ボランティアに必要な教育内容を抽出することができる。A市で高齢者支援のボランティアをしている地域住民を対象にフォーカスグループインタビューによる面接を行い、高齢者支援で困っていること、および具体策等について質問し、自由に討論してもらった。得られたデータから逐語録を作成し、質的記述的に分析した。「住民ボランティアが抱える高齢者支援の課題」については、7のカテゴリを、「住民ボランティアが実施している対策と今後への提案」については、6のカテゴリを生成した。高齢者支援における課題の主な内容として、認知症高齢者への対応困難、独居高齢者を地域で支えることの困難、高齢者支援を継続することの困難があげられた。後継者の確保は逼迫した課題であり、支援の有料化等も含めた根本的な考え方の変更が必要と考えられた。

キーワード：

高齢者支援 Support of the Elderly Person 地域住民 Inhabitants
ボランティア活動 Volunteerism 互助 Mutual Aid

I. 序論

地域包括ケアシステム構築をふまえ、高齢者が居住地で最期まで生活できるよう、住民主体の高齢者支援が行われており、これは、支援者にとっても健康の維持増進に効果がある。そのため支援者養成については多くの報告がある。高齢者支援のボランティアは定年退職後の前期高齢者であることが多く、この年齢では退職などによる喪失感から、何かしなければという気持ちを持っているとの報告がある(福嶋他, 2014)。またボランティアが、社会参加の機会となり(山崎他, 2009)、自分も元気になったと効果を自覚し(中道, 2011)、社会貢献性のある役割の獲得により健康関連 QOL が改善していた(今井他, 2008)等の報告もあり、支援者にとっても健康の維持増進に効果がある。

高齢者支援は、住民主体の小地区単位の集会所等での活動が望ましく(栗田, 2009)、このような居場所作りは、高齢者の生きがいや人間関係構築につながっていた(澤岡, 2013)との報告もある。また居場所への持続参加のためには誘い合う友人等の存在(安孫子他, 2017)、高齢者

が役割意識を持つこと（鍋島他，2009）が必要であった。つまり高齢者支援は、小地区単位で住民主体であり、高齢者同士の関係が良いことが、持続可能性が高いといえる。

上述したように、高齢者支援は支援者となる地域住民にとっても、高齢者にとっても効果があるとの報告が多いが、支援者への継続教育体制についての報告は多くはなく、専門職ではない支援者の意欲に依存した支援は困難も多いと考えられる。A市では「生活・介護支援サポーター養成講座」が継続的に開催され、支援者が養成されているが、実際に活動する者は多くはないとも聞いている。このような意欲があるが活動につながらない地域住民に働きかけ、地域の互助を育むことは、今後の高齢者支援にとって重要である。

わが国では高齢者の支援者養成は実施しているものの、支援が継続できるための教育プログラム（内容）が確立しているとはいえない。そこで、本研究では、誰もが高齢者支援を担う地域社会の実現に向け、住民互助の機能が十分に発揮できる地域づくりに向けた、支援者教育プログラムモデルの開発を目的とする。つまり、住民互助の地域づくりに向けた研究であり、実践型プログラムモデルの開発である。本論文ではその第一段階として、教育プログラムの内容となるであろう、住民ボランティアの高齢者支援における課題を明らかにしたいと考えた。

II. 研究目的

研究全体の目的は、誰もが高齢者支援を担う地域社会の実現に向けて、地域住民の高齢者支援に関する考え方の変革を促し、行動につながりかつ持続可能となるような教育プログラムを開発することである。その第一段階として、本研究では、住民ボランティアの高齢者支援における課題を明らかにすることを主な目的とした。それにより、住民ボランティアに必要な教育内容を抽出することができる。

用語の定義：「住民ボランティアの高齢者支援における課題」

住民ボランティアが高齢者支援をしている中で、自分たちでは解決策が思いつかず困っていること、高齢者支援で問題と思っていること。

III. 研究方法

1. 研究対象者

A市で高齢者支援のボランティアをしている地域住民とした。対象者は8名、全員65歳以上で、女性6名、男性2名であった。

A市で自主的に高齢者のボランティア支援を行っている人を市職員から紹介頂き、研究協力を依頼した。ボランティア支援を行っている住民の中でもその立ち上げなど中心的役割を担っている人の方が、高齢者支援について疑問を感じることも多く、困難を抱えていると考え依頼した。

ここでA市の高齢者支援のボランティアに関する内容を整理し述べる。

《生活・介護支援サポーター講座》

地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域住民で高齢者の生活を支え合う仕組みを構築することを目的としている。

研修内容は、①高齢者福祉の制度・地域の活動・コミュニケーション技術・権利擁護・認知症について等を講義で学ぶ。②介護施設等での現場実習を通して、高齢者をとりまく様々な社会資源や高齢者の身体的・心理的特徴を学ぶ。以上講義と実習あわせて20時間程度（全6回）で実施している。

定員は各会場で20名程度であり、平成30年度の受講修了者は全会場（3会場）合わせて30名であった。

《お互いさまのまちづくり》

高齢者が気軽に集うことができる「まちの居場所」の運営や、買い物や草取りなどの日常生活を支援する「助け合い活動」などの互助の取り組み（支え合い活動）を通じて、住民一人ひとりができることを持ち寄る地域づくりのことを言う。この活動には、A市お互いさまのまちづくり協議会があり、行政に事務局を置いている。平成30年度のお互いさまのまちづくり協議会が把握しているまちの居場所活動、助け合い活動などの支え合い活動は123団体（箇所）である。

2. データ収集

1) データ収集期間

データ収集期間は、2019年9月～10月である。

2) データ収集方法

データ収集はフォーカスグループインタビューによる面接を行った。グループインタビューでは、グループダイナミクスが生じ、お互いのやりとりのなかで、潜在的な意見まで引き出すことができる。本研究では、A市のそれぞれの町内で中心的にボランティア活動を行っている地域住民を対象としている。異なる地域での活動ではあるが、グループで意見を交換することで、刺激し合い発言が促されるなどの効果が期待できる。

フォーカスグループインタビューは、研究対象者と実施日の調整を行い、2回に分けて実施した。実施はインタビュアー1名、観察者1名とした。インタビューでは、「高齢者支援で困っていること」を中心に質問した。さらに教育内容の参考にするため「住民ボランティアが実施している対策と今後への提案」についても確認し、自由に討論してもらった。また、観察者がフィールドメモをとり、観察ノートとして整理した。1回目は5名（男性1名、女性4名）、2回目は3名（男性1名、女性2名）であった。インタビューの時間は70分程度であり、全てのインタビューは研究対象者の許可を得てICレコーダーに録音した。

フォーカスグループインタビューでは、グループダイナミクスがおこりやすいように配慮した。具体的には、できるだけ研究対象者の「自発的な発言」を多く引き出すよう話し合いを促進した。また、話をじっくりと聴く姿勢を示し、関心を持っていることが伝わるようにした。

3. 分析方法

フォーカスグループインタビューで得られた内容から逐語録を作成した。住民ボランティアの「高齢者支援で困っていること」、つまり高齢者支援における課題についての語りを中心に抽出し、要約してコードとした。さらに、「住民ボランティアが実施している対策と今後への提案」、つまり課題への対策についても抽出し、要約してコードとした。次に、各々のコードの類似性によりまとめ、サブカテゴリを生成し、さらにサブカテゴリの共通性を見出し、カテゴリを生成した。まず観察ノートを熟読し、インタビューの状況を思いだし、繰り返し逐語録に戻り、妥当性を確保しながら分析を進めた。分析は、質的研究に精通した共同研究者間で合意が得られるまで繰り返し討議した。

4. 倫理的配慮

研究対象者に対し、研究目的、研究方法、個人情報保護、研究協力の任意性等について文書と口頭で説明し、署名にて同意を得た。A市職員に、研究対象者の紹介を依頼し、研究対象者への説明と研究協力依頼は、研究者が行った。研究協力は自由意思であり、拒否しても不利益はないこと、一旦協力してもデータ収集前であれば撤回できること等を説明した。インタビューデータは、逐語録作成時に、個人を特定できる内容は削除し、氏名にコード番号を付け、対応表を作成した。分析にはコード番号を使用し匿名性の保持を行った。なお、本研究は、豊橋創造大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：H2019004）。

IV. 結果

研究対象者であるA市で高齢者支援のボランティアをしている地域住民8名を対象とした。全員が、居住地域で高齢者支援の中心的な役割を担っていた。グループインタビューは2回に分けて実施した。

研究目的にそって、表1に「住民ボランティアが抱える高齢者支援の課題」を整理した。130のコードから類似する内容を32のサブカテゴリ、さらに抽象度をあげて7のカテゴリとした。また表2に「住民ボランティアが実施している対策と今後への提案」を整理した。119のコードから類似する内容を30のサブカテゴリ、さらに抽象度をあげて6のカテゴリとした。以下に、カテゴリを【 】, サブカテゴリを〈 〉, データを「 」として分析結果を説明する。

表1 住民ボランティアが抱える高齢者支援の課題

カテゴリ	サブカテゴリ	コードの数
認知症高齢者への対応がわからない	認知症高齢者がいると他の人に影響することがある	3
	プライドがある認知症高齢者に困る	3
	本人や家族が認知症を認めていないと対応が困る	6
	認知症だけでは他の支援につながらない	5
	支援者も認知症高齢者への対応がわからない	7
	認知症になってから居場所に参加は難しい	2
	親身になって認知症高齢者を支援するのは難しい	2
	居場所で大勢の認知症高齢者をみるのは大変	2
ADL低下の独居高齢者への対応が困る	ADLの低下した独居高齢者が多い	3
	足が弱くなると家に引きこもりがちになるので心配	6
身寄りがない独居高齢者に振り回される	身寄りがない独居高齢者の不安に周りが翻弄される	6
	身寄りがなくお金がないとさらに不安が大きいとその対応はできない	5
	生活水準の低い集合住宅では一人暮らしの高齢者が多く支援がまわらない	6
支援が必要な人には関われない	居場所が苦手な高齢者もいる	5
	心をひらいてくれない高齢者もいる	5
	本当に困っていることが依頼として表れてこない	2
	家の中には入れてくれない高齢者もいる	2
	必要な人に支援がいき届かない	1
支援者も高齢化しており継続が難しい	支援者が高齢化し支援が大変	1
	支援者も高齢化しているので、継続するのは無理	6
	空き家の草取りの依頼は疲れる	5
	後継者を集めるのが難しい	6
	居場所は必要だが次の担い手がいない	3
	思いのある人が立ち上げた高齢者支援は、公的な支援がないと維持できない	8
市の施策が一貫しておらず翻弄される	市の方針が中途半端で活動が継続しない	7
	情報が市で一括管理されていないので支援がつながらない	3
	行政の施策が一貫していないので戸惑う	4
	行政でも情報共有できていないので迷惑	5
	地区市民館と校区市民館では条件が違う	4
活動場所の確保が難しい	利用しやすい施設ばかりではない	2
	高齢者支援の活動場所も地区によって様々	2
	放課後子ども教室で一般の人が市民館を使えなくなった	3

表2 住民ボランティアが実施している対策と今後への提案

カテゴリ	サブカテゴリ	コードの数
認知症高齢者を見守る	認知症高齢者は困っていることを言い出せず困っているとわかる	4
	認知症高齢者の得意なことを大切にする	1
	家族から認知症になったけどよろしくと頼まれている	2
	認知症になった人を居場所の中で見守る	5
	認知症になっても仲間だから続けられる	4
	認知症の親の介護で大変さがわかっている	2
経験知を活かして工夫する	居場所の中にも4,5人くらいの小グループをつくるとうまくいく	7
	他のグループの活動を参考にする	16
	地域住民で行う活動が大事	4
	様々な地域の活動の情報が共有できるといい	2
	若い人に活動を知ってもらえるようにしている	6
	町内の役員をしていると支援の手配がしやすい	3
	集合住宅で助け合いが広がっている	6
	組長から支えあい活動への手伝いを出してもらおう	3
	空き家を居場所に活用する案もある	1
他の自治体の取り組みを調べてみる	7	
仲が悪い高齢者には気をつける	高齢者がみんな仲良しというわけではない	2
	居場所の中でいじめられたと感じる高齢者もいる	3
身寄りがない高齢者は地域でなんとかする	ADLが低下した独居高齢者には地域住民が気にかけて声をかけている	8
	身寄りがない高齢者が亡くなったときには町内でやるしかない	3
全世代型の居場所づくりを提案する	強制的に全世代型の居場所にしなれば続かない	2
	高齢者と子どもが集まる居場所はうまくいく	5
	子どもも高齢者も孤食が問題	2
	今後学校とつながり一緒に支援を考えていけるといい	5
	自分たちの地域は自分たちで考えてやっていく	2
今後は子どもの居場所も地域で考える	2	
使った分は支払いが伴うという考え方	全部福祉ではなく、使った分は払うという考え方	2
	有料のボランティアにしなれば続かない	5
	高齢者支援には何らかの報酬が必要	3
	高齢者も労働力として考えなければ社会がなりたない	2

1. 住民ボランティアが抱える高齢者支援の課題

【認知症高齢者への対応がわからない】

【認知症高齢者への対応がわからない】は、〈支援者も認知症高齢者への対応がわからない〉〈本人や家族が認知症を認めていないと対応が困る〉等、8のサブカテゴリから生成した。「一つ間違うとね、(認知症高齢者の言動が)他の人に不快な感情を与える場合があるので…」から、〈認知症高齢者がいると他の人に影響することがある〉のサブカテゴリを生成した。住民ボランティア自身も認知症が理解できず対応がわからず困っていた。

【ADL低下の独居高齢者への対応が困る】

【ADL低下の独居高齢者への対応が困る】は、〈ADLの低下した独居高齢者が多い〉〈足が弱くなると家に引きこもりがちになるので心配〉の2のサブカテゴリから生成した。「29世帯(312戸の団地のうちの29戸)がひとり暮らしの中で…体が不自由な人が10人近くもおりますので」から、〈ADLの低下した独居高齢者が多い〉のサブカテゴリを生成した。

【身寄りがない独居高齢者に振り回される】

【身寄りがない独居高齢者に振り回される】は、〈身寄りがなくお金がないとさらに不安が大きいがその対応はできない〉等、3のサブカテゴリから生成した。「それで、いざというときにどうなるのかって不安になって、相談を受けてもね、ほんとに困るんですよ」から、〈身寄りがない独居高齢者の不安に周りが翻弄される〉を生成した。特に団地は経済的にゆとりがない独居高齢者が多いと語られた。そしてボランティアでは、経済的な不安への対応が難しかった。

【支援が必要な人には関われない】

【支援が必要な人には関われない】は、〈心をひらいてくれない高齢者もいる〉〈本当に困っていることが依頼として表れてこない〉等、5のサブカテゴリから生成した。「やっぱり、(大勢の人が集まる場所が)苦手な人がいっぱいいるわけですよ」から〈居場所が苦手な高齢者もいる〉を生成した。集団での活動が苦手な高齢者、他人の介入を嫌がる高齢者等もいて、住民ボランティアは、本当に必要な高齢者には支援が行き届いていないと感じていた。

【支援者も高齢化しており継続が難しい】

【支援者も高齢化しており継続が難しい】は、〈支援者が高齢化し支援が大変〉〈後継者を集めるのが難しい〉等、6のサブカテゴリから生成した。「高齢者の居場所っていうのは、別に、それはそれで続いていくし、いいものだなと思いますけど、ただ、どなたがそれを回していくかっていうこと…」から〈居場所は必要だが次の担い手がない〉を生成した。高齢者支援の後継者がいないことは、逼迫した課題として語られた。

【市の施策が一貫しておらず翻弄される】

【市の施策が一貫しておらず翻弄される】は、〈市の方針が中途半端で活動が継続しない〉〈情

報が市で一括管理されていないので支援が繋がらない」等、5のサブカテゴリから生成した。「同じようなことをね、あっちでもこっちでも同じ市役所の中で…何ていうか、競争しているような感じがしちゃって、われわれにとっちゃ、えらい迷惑な話…」から〈行政でも情報共有できていないので迷惑〉を生成した。住民ボランティアは行政の施策とも関係しているが、行政の施策が一貫していないので、振り回されることが語られた。

【活動場所の確保が難しい】

【活動場所の確保が難しい】は、〈高齢者支援の活動場所も地域によって様々〉〈放課後子ども教室で一般の人が市民館を使えなくなった〉等、3のサブカテゴリから生成した。「(居場所は)校区市民館なので、劣悪で環境はよくなくて、冷暖房もないようなところ…夏は温度管理とかそういうのも心配なので、夏の期間はお休みという状態」から〈利用しやすい施設ばかりではない〉を生成した。地域によっても使用できる公共施設が異なり、児童クラブ等子どもの利用が優先されることもあり、活動場所の確保に苦慮していた。

2. 住民ボランティアが実施している対策と今後への提案

【認知症高齢者を見守る】

【認知症高齢者を見守る】は、〈認知症になった人を居場所の中で見守る〉〈認知症高齢者の得意なことを大切に〉等、6のサブカテゴリから生成した。「居場所にずっといた人がだんだん悪くなっていっても、仲間がいるから…もう変わってきたなと思っても、仲間と一緒に続けられるけど…」から、〈認知症になっても仲間だから続けられる〉を生成した。認知症の症状、住民ボランティアの認知症の理解、仲間意識等から、認知症になった参加者を見守ることができていた。

【経験知を活かして工夫する】

【経験知を活かして工夫する】は、〈居場所の中にも4、5人くらいの小グループをつくるとうまくいく〉〈組長から支えあい活動への手伝いを出してもらおう〉等、10のサブカテゴリから生成した。「組織的にひろげ隊をつくって…こんなことをやって成功しているっていうのをみんなに紹介して…みんなが今まとめあげて動いとるわけですね」から、〈他のグループの活動を参考に〉を生成した。支援の経験を活かし、他の地域での取り組み等も参考にしながら工夫していた。

【仲が悪い高齢者には気をつける】

【仲が悪い高齢者には気をつける】は、〈高齢者がみんな仲良しというわけではない〉〈居場所の中でいじめられたと感じる高齢者もいる〉の2のサブカテゴリから生成した。高齢者間でも常に円満な人間関係ではないため、気を配っていた。

【身寄りがいない高齢者は地域でなんとかする】

【身寄りがいない高齢者は地域でなんとかする】は、〈ADLが低下した独居高齢者には地域住民が気かけ声をかけている〉〈身寄りがいない高齢者が亡くなったときには町内でやるしかない

い)の2のサブカテゴリから生成した。「その人たち(独居高齢者)を…周りの人たちが見守っている状態が、今続いているということですね」とあり、地域で高齢者を見守っていることが語られた。

【全世代型の居場所づくりを提案する】

【全世代型の居場所づくりを提案する】は、〈強制的に全世代型の居場所にしなければ続かない〉〈今後は子どもの居場所も地域で考える〉等、6のサブカテゴリから生成した。「われわれのところですよ…わいわいキッチンのような、高齢者のサポートをしている人間たちと子供世代と一緒にやろうということやってはいます…」から〈高齢者と子どもが集まる居場所はうまくいく〉を生成した。高齢者支援をとおして、居住地域全体の課題にも目を向けていることが語られた。

【使った分は支払いが伴うという考え方】

【使った分は支払いが伴うという考え方】は、〈全部福祉ではなく、使った分は払うという考え方〉〈高齢者支援には何らかの報酬が必要〉等、4のサブカテゴリから生成した。「これからは有料ボランティアという形を取らないと…多分、消滅していくんじゃないかな」から〈有料のボランティアにしなければ続かない〉を生成した。サービスには、原則利用料金が伴うという、福祉に関する根本的な考え方の変更について語られた。

V. 考察

生成された13のカテゴリは、核家族化、少子高齢化が進んだ日本の社会背景を反映したものと考えられた。それゆえ、解決策の検討と実施の必要性が高い。以下に住民ボランティアが抱える高齢者支援の課題を中心に考察する。

1. 高齢者支援における認知症高齢者への対応困難

住民ボランティアが抱える高齢者支援への困難として強調していたのは、【認知症高齢者への対応がわからない】であった。これには、〈認知症高齢者がいると他の人に影響することがある〉〈本人や家族が認知症を認めていないと対応が困る〉等、認知症高齢者が地域の集まりに参加することで周りが困るのでどうかして欲しい、いない方がいいという内容があった。また、〈支援者も認知症高齢者への対応がわからない〉等、認知症高齢者にうまく支援する方法がわからず困っているという内容があった。

認知症高齢者について、否定的にとらえるか否かの違いは大きいですが、どちらも認知症がわかっていないために生じている困難と考えられた。わが国では、急速な少子高齢化と認知症高齢者の増加をふまえ、2015年に認知症施策総合戦略(新オレンジプラン)が策定された。この中では、社会全体で認知症の人を支える基盤を構築するために、認知症の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーン等を行い、社会の理解、認知度を高める活動に早急に着手することが重要な課題であると示されている(みずほ情報総研株式会社, 2018)。本研究では、自主的

に高齢者支援のボランティアをしている者を研究対象としており、一般の地域住民に比べて高齢者支援に関心が高いと考えられるが、認知症、および認知症の支援に関する基礎的な知識が不足し、困難を感じていた。

三上ら (2015) は「現在介護している」ことは、認知症に対し肯定的な態度をとることと関連があったと述べている。認知症高齢者が居場所に参加すると、自分も含めて周囲が困ってしまうとの意見が聞かれたが、家族など認知症高齢者への介護経験がある人は少ない。そうであると高齢者ボランティアをしている人であっても、認知症高齢者との関りの経験がないため戸惑いがあるのだと考えられた。また認知症に対する態度について三上ら (2015) は、年齢が高い人ほど、また性別では女性の方が否定的な態度は高いと報告している。本研究対象者は女性が多く、65歳以上であったことから、ボランティアをしている人の中にも否定的な態度の人もみられ、三上らの研究結果を支持していると考えられた。A市でも市が中核的な役割を担い、さまざまな取り組みが行われている。しかし新オレンジプランが目指している“社会全体で認知症の人を支える基盤の形成”は、簡単にできるものではないと考えられた。

久富ら (2019) は、73.9%の地域住民が認知症サポートの実施意向があり、退職後の高齢者間での支え合いが期待できると報告している。また地域住民が実施できる内容は、家の外部からのさりげない観察、異常発見時の通報、話し相手等、相手の生活に深く入り込む必要のないものであったとも述べており、支援への関心が高い地域住民は多いと考えられる。一方認知症への関心を高めるためには、認知症高齢者と交流する機会を持つことが有用との報告 (大澤他, 2007) もある。以上のことから、地域住民はできる範囲での認知症高齢者への支援に関心が高く、さらに認知症の人と交流する機会があると関心が高まると考えられた。

新オレンジプランの7つの柱の一つである認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進の主な政策が認知症サポーターの養成である。認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする認知症サポーターを全国で養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組んでいる (厚生労働省, 2015)。認知症サポーター養成等も含め、関心が高い地域住民が支援につながるような地域住民への継続的な働きかけの体制作りが必要と再確認できた。

2. 独居高齢者を地域で支えることの困難

ADL低下の独居高齢者への対応では、【ADL低下の独居高齢者への対応が困る】という、一人暮らしでもADLが自立していればよいが、低下すると支援が困難になるという内容があった。また、身寄りがない独居高齢者の不安に周りが振り回されるという、頼れる親族がない高齢者の将来の不安と一緒に戸惑っていることがうかがえた。そして、亡くなった際には町内で火葬などの段取りをしていた。

わが国は核家族化が進んでおり、生涯未婚率の増加や熟年離婚の増加などを背景に、今後ますます独居高齢者は増加すると推測されている。ADLが低下した場合、身寄りがない場合の独居高齢者は将来への不安が大きく、その支援は、確かに困難であると考えられた。特に経済的な問題への対応は簡単にできるものではない。

しかし、本研究のような身寄りがない独居高齢者やADLが低下した独居高齢者であっても地域の居場所があり、地域住民が見守る体制が整っていることが良い支援と考えることもで

きる。工藤（2015）は、高齢者が、急な体調不良や事故を想定し、人に見つけられることを意識し、「有事に備える」ために、近隣住民との関係を構築していると報告している。また療養生活継続のために、支援を受ける側が支援を依頼できることが重要との文献（稲葉，2011；蒔田，2012）もあり、支援の依頼ができることはセルフケア能力の一つである。独居の高齢者であっても、本研究のように地域で見守る体制が整っていることで、高齢者から支援を求める、不安を表出するなどのセルフケアの機能が活かされると考える。そして困ったことを相談する高齢者に対して、大変とはいいながらも、住民が見守っていることが語られ、地域住民で見守ること自体が、非常に意味があると考えた。

3. 高齢者支援を継続することの困難

今後、同じように高齢者支援を継続することは難しく、逼迫した問題として多く語られた。わが国では地域包括ケアシステム構築が進められており、地域の結びつきが重要といわれている。しかし、地域での祭りや文化活動等の行事も、リーダー的役割を担う人がいないため縮小、中止になってしまうということであり、地域の結びつきは弱体化していた。つまり住民互助が自然にできるような雰囲気は薄れていると考えられる。

高齢者支援を住民ボランティアに依存することの難しさは、働き方の変化にもよる。日本社会は大きく変容しており、少子高齢化と社会保障費の漸増は大変深刻であり、今後は多死社会を迎え、人口が減少していくとともに、労働力人口の減少により、経済活動は鈍化するという厳しい問題がある。そのため一億総活躍社会の実現に向けて、2018年には「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立している。つまり労働力人口減少の対策として、今までは主婦として家事労働に専念していた女性も定年退職後に時間に余裕があった元気な高齢者も労働力として活躍することが期待されている。また2019年には「全世代型社会保障検討会」が設置され、70歳までの就業機会の確保や年金受給開始年齢の選択肢の拡大をはじめとする、社会保障全般にわたる改革の議論を進めていくこととなっている。そのような中、現在の生活水準を維持するためには、報酬のある仕事につき働きたいと思う人も多いと考えられる。住民のボランティアへの関心が低いことは当然のこととも思われた。

本研究対象であるA市は地方都市であり、近隣住民の付き合いが全くないわけではない。しかし労働可能な年齢では、地域の集まりへの参加や、地域のボランティア活動への参加の余裕がない人も多いと考えられた。

4. 地域住民による高齢者支援継続への提言

研究対象者からは全世代型の支援、子どもと高齢者を対象にした支援の必要性が語られ、若い世代との関係を作ることが高齢者支援の後継者確保につながると考えていた。住民の結びつきが弱い地域では、あえて住民同士が関わる機会を作る必要があると考えられる。

また、支援を受けるのであれば、福祉であっても有料化する必要が語られた。職業生活を送ることによって、個人は労働の対価として賃金や業務遂行にともなう自他の評価、社会的地位など、さまざまな経済的・心理社会的なベネフィットを得ている（高瀬他，2019）。一方ボランティアは、地域住民の厚意に依存した支援であり、報酬も他者の評価もなく、ベネフィットは得られない。高齢者支援を地域で何とかしなければという使命感と、高齢者が楽しみにしているの

でやりがいがあるという地域住民の自発的な思いのみが、ボランティア継続の原動力になっていた。杉原（2018）は、地域住民のボランティア活動の維持には、やりがい等の心理社会的恩恵を増やす必要があると述べている。実施したことに対する見返りがほとんどないボランティア活動の継続は難しく、心理社会的恩恵を増やす工夫や報酬が得られるような仕組みが必要になると考える。

最近では、高齢者支援のボランティアにポイント制度を導入している自治体もある。豊明市（豊明市シルバー人材センター）では、平成24年度から高齢者ボランティアポイント制度を市独自の制度として開始している。高齢者の健康増進や介護予防を促すため、65歳以上の市民を対象に、ボランティアに登録していただく。そして豊明市が指定する介護施設等でボランティア活動をするとポイントが貯まり、1年で最大5,000円の商品券と交換ができるという、元気な高齢者を応援する制度である。また、東郷町では、平成27年10月から、高齢者のボランティア活動に「ポイント」を付与し、介護予防を促進し、元気な高齢者が地域に貢献できるような取り組みをすすめることを目的とした「To go senior ボランティアポイント制度（東郷町高齢者ボランティアポイント制度）」を開始している。ボランティア活動の実績にポイントを付与し、ポイントに応じて図書券に交換・還元しているとのことである。以上のような取り組みは、ボランティアとなる対象年齢の高齢者の健康維持が主な目的のようであるが、高齢者支援に活かすことができる。そしてシステムとして機能することで継続的な支援体制をつくることもできると考える。

さらに神奈川県（神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課，2012）の報告書によると、地域振興に資するものとしても位置付け、介護ボランティアのポイントは、かながわ産品に交換していた。ポイント制度を地域振興にも活かす工夫は、地域の活性化にもつながる。このような何らかの報酬を先行実施している自治体の取り組みと効果などを参考にすることができる。

地域でボランティア活動することで、退職した地域住民の役割獲得の場となっていること（福嶋他，2014）、健康関連QOLが改善すること（今井他，2008）等が報告されており、支援者にとっても意味のある活動であるとの研究結果は多い。しかし、地域住民の厚意に依存した支援システムは継続困難になってくると考えられる。ボランティアをすることのベネフィットとして、何らかの報酬等を検討する時期にきている。高齢者支援についての根本的な考え方の変更が必要である。

5. 研究の限界と今後の課題

本研究はA市での調査であり、住民ボランティアの活動は、自治体の施策や地域性などが大きく影響すると考えられ、一般化するのには限界がある。今後は、対象地域、対象者数を増やして検討する必要がある。また、今回A市での住民ボランティアの課題が明らかになり、解決のためには、認知症について理解を促進するような支援、後継者を育てるための取り組み、ボランティアへの報酬を含めた制度の検討等があがっている。これら解決策を検討するための研究につなげていくことが必要である。

VI. 結論

本研究では、住民ボランティアが抱える高齢者支援の課題を明らかにすることを目的にフォーカスグループインタビューを実施し、その内容について、分類・整理した。その結果、住民ボランティアが抱える課題として7の内容が、その対策と今後への提案として6の内容が明らかになった。特に超高齢社会となり認知症高齢者も増加している中、ボランティアへの認知症の理解を促進する支援は、すぐにも取り組むべき内容であった。また地域での高齢者支援を継続するためには、後継者の確保が逼迫した課題であるとともに、支援の有料化等も含めた高齢者支援についての根本的な考え方の変更が必要と考えられた。

謝辞

本研究を行うにあたり、ご協力いただきましたA市担当職員の皆様、住民ボランティアの皆様ならびに関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

付記

本研究は、令和元年度豊橋市大学研究活動費補助金を得て実施した。なお、本研究に関連して開示すべき利益相反関係にある企業等はない。

引用文献

- 安孫子尚子, 原田小夜: 自主グループ活動に参加する独居高齢者の継続参加への意味づけ, 清泉看護学研究, 6, 2017, 9-18.
- 福嶋篤, 河合恒, 光武誠吾, 他: 地域在住高齢者による自主グループ設立過程と関連要因, 日本公衆衛生雑誌, 61(1), 2014, 30-39.
- 久富沙織, 佐伯和子, 水野芳子: 地域で暮らす認知症高齢者に対する60歳以上の住民サポートの実施意向, 日本公衆衛生看護学会誌, 8(2), 2019, 89-95.
- 今井忠則, 山川百合子, 間中麻耶, 他: 地域中高年者が社会貢献性のある役割を新たに獲得することによる健康関連QOLの変化——予備的調査——, 茨城県立医療大学紀要, 13, 2008, 83-90.
- 稲葉陽二: 第5章健康と福祉の向上, ソーシャルキャピタル入門——孤立から絆へ——, 中公新書, 2011, 85-109.
- 神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部高齢福祉課: ボランティアポイント制度に係る本県の考え方, 2012, <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f430007/documents/h24.pdf>. 2020年1月22日アクセス.
- 工藤禎子: 一人暮らし高齢者の地域での生活における安全の確保, 老年社会科学, 37(1), 2015, 36-41.
- 栗田周一: うつ予防・支援からみた高齢者の心の健康と地域社会の創造, 老年精神医学雑誌, 20(5), 2009, 547-553.
- 厚生労働省: 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン), 2015, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000064084.html>. 2019年11月19日アクセス.
- 蒔田寛子, 川村佐和子: 保健医療福祉領域における高齢者に関する独居療養生活継続のニーズの検討, せいいい看護学会誌, 3(1), 2012, 1-10.
- 三上舞, 杉山京, 中尾竜二, 他: 認知症予防講座の参加者を対象とした認知症の人との接触経験と認知症の人に対する態度の関係, 岡山県立大学保健福祉学部紀要, 22(1), 2015, 115-122.
- みずほ情報総研株式会社: 認知症の理解を深める普及・啓発キャンペーンの効果的な実施方法等に関する

調査研究報告書, 2018.

鍋島理佐, 奈良真梨子, 村田美奈, 他: 地域における自立高齢者の介護予防を目的とした場への参加継続につながる要因とその効果, 高知女子大学看護学会誌, 34(1),2009,142-148.

内閣府: 令和元年版高齢社会白書,

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/01pdf_index.html. 2020年1月14日アクセス,
中道淳子: 地域での介護予防活動における認知症予防ボランティアの成長過程, 日本認知症ケア学会誌, 10(3),2011,315-324.

大澤ゆかり, 松岡広子, 百瀬由美子, 他: 地域住民の認知症に対する関心と不安およびイメージの検討, 愛知県立大学紀要, 13,2007,9-4.

澤岡詩野: 地域での居場所作りと高齢者の健康増進, Geriatric Medicine, 51(9),2013,923-936.

杉原陽子: 東京都の民生委員の活動継続意欲を促進・阻害する要因——援助成果, 役割ストレス, サポートとの関係——, 日本公衆衛生雑誌, 65(5),2018,233-242.

高瀬加容子, 河野和明: 看護師の労働価値観と業務不適應感の関係, 東海学園大学研究紀要(人文科学研究編), 24,2019,45-57.

豊明市シルバー人材センター: 高齢者ボランティアポイント制度,

<http://www.mc.ccnw.ne.jp/toyoake-sjc/sidebar/pointseido/index.html>. 2020年1月22日アクセス,

豊橋市 a: 生活・介護支援サポーター養成講座,

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/40584.htm>. 2020年1月17日アクセス,

豊橋市 b: お互いさまのまちづくり,

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/32706.htm>.

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/40584.htm>. 2020年1月17日アクセス,

東郷町: To go senior ボランティアポイント制度(東郷町高齢者ボランティアポイント制度),

<https://www.town.aichi-togo.lg.jp/kaigo/korei/volunteer.html>. 2020年1月22日アクセス,

山崎幸子, 安村誠司: 閉じこもり予防・支援からみた高齢者のこころの健康と地域社会の創造, 老年精神医学雑誌, 20(5),2009,536-541.